保育士民間給与実態調査について

１　調査の目的と方法

この調査は、本市保育士の給与を検討する際の基礎資料を得ることを目的として、
令和７年４月現在の大阪市内における民間の認可保育所（公設置民営保育所を含む。）及び認定こども園の保育士・保育教諭の給与の実態について調査したものである。

調査の実施は、大阪市内の認可された私立保育園で組織される大阪市私立保育連盟の協力を得て行った。

２　調査の範囲

(1) 調査対象施設

計　503園（うち、364園において調査完了（調査完了率　72.4％））

1. 大阪市内の全ての民間の認可保育所　421園

・認可保育所（民間） 389園

・公設置民営保育所　　32園

（うち、302園において調査完了）

1. 大阪市内の認定こども園（幼保連携型※及び保育所型）　82園

（うち、62園において調査完了）

※　幼保連携型認定こども園については、当該園の総定員に占める、家庭において必要
な保育を受けることが困難な子ども（子ども・子育て支援法第19条第１項第２号及び第３号に該当する子ども）の割合が半数を超えるものを対象とした。

(2) 調査対象職種

保育業務に従事する者のうち保育士資格を有する者

３　調査対象従業員

調査対象者は正規雇用され、フルタイムで働く者とし、臨時の職員及び役員はすべて除外した。

調査実人員は、4,494人（うち、60歳以上174人）である。

なお、年齢が60歳以上の者については集計から除外した。

幼稚園教員民間給与実態調査について

１　調査の目的と方法

この調査は、本市幼稚園教員の給与を検討する際の基礎資料を得ることを目的として、令和７年５月現在（子ども・子育て支援新制度による施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園に勤務する者については４月現在）の大阪市内における私立幼稚園及び認定こども園の幼稚園教員・保育教諭の給与の実態について調査したものである。

調査の実施は、大阪市内の私立幼稚園の設置者等で組織される大阪市私立幼稚園・認定こども園連合会等の協力を得て行った。

２　調査の範囲

(1) 調査対象施設

計　125園（うち、92園において調査完了（調査完了率　73.6％））

1. 大阪市内の全ての私立幼稚園　68園

（うち、48園において調査完了）

1. 大阪市内の認定こども園（幼保連携型※及び幼稚園型）57園

（うち、44園において調査完了）

※　幼保連携型認定こども園については、当該園の総定員に占める、家庭において必要な保育を受けることが困難な子どもの割合が半数を超えないものを対象とした。

(2) 調査対象職種

幼児教育を行う者のうち幼稚園教諭の免許状を有する者

３　調査対象

調査対象者は正規雇用され、フルタイムで働く者とし、臨時の職員及び役員はすべて除外した。

調査実人員は、1,048人（うち、60歳以上36人）である。

なお、年齢が60歳以上の者については集計から除外した。